

## 平成 30 年度 FTE 調査における新たな調査項目について

### 1 背景

近年、日本の論文数の伸び悩み、国際的な論文数シェアの順位の低下など基礎科学力の危機が指摘されている。その原因として、研究時間の劣化についても指摘されているところであり、今後の基礎科学力の強化に関する施策の検討に利用することを目的に、FTE 調査の調査項目を通じて原因究明に資する新たな調査項目を検討する。

ただし、本調査は統計法に基づく一般統計調査であり、調査項目の大幅な追加・変更は困難である。したがって、限られた範囲で、有効な調査設計ができるよう検討する必要がある。

「教員」については、全体的に属性や活動時間の調査方法について見直し、検討する。また、平成 25 年調査では問 17 において「研究時間と研究パフォーマンスに関する見解」をアンケートとして調査していた(資料 2 - 2)が、平成 30 年調査において同様の質問をする必要性は薄いため、別の調査項目に差し替えることを検討する。具体的には、研究時間の質の変化やその低下(向上)要因、研究の生産性といった、現在の政策ニーズに基づいた観点から、新たな調査項目を検討する。

「大学院博士課程の在籍者」については、全体的に平成 25 年調査の調査票(資料 2 - 3)を見直した上で、近年増加傾向にある社会人学生を考慮した調査項目を追加することを検討する。

### 2 新たな調査項目の案

#### (1) 教員の職務内容の詳細な調査

これまで調査してきた「教育活動」「研究活動」「社会サービス活動」「その他の職務活動」の四つの分類に加え、例えば下記の業務についての従事時間や頻度を調査し、集計することで、研究者の職務内容の実態をより正確に把握する。

- ①競争的資金等の外部研究資金の獲得や獲得後に必要な業務(書類作成、連絡、説明会への出席等)への年間総従事時間
- ②教授会や学内委員会への年間出席回数(ないし年間総従事時間)
- ③研究に必要な物品・サービスの購入のための書類作成や事務(書類作成、連絡、打合せ、等)の従事時間
- ④過去 1 年間の海外出張の回数、または総出張週数
- ⑤過去 1 年間の定期試験等の試験監督や入試監督(監督補助含む)の回数

①、②については、教員の業務負担が大きく、研究時間を圧迫している可能性がしばしば政策議論の対象となるため、これらの業務への教員の従事割合を把握する必要性は高い。しかし、これまでの FTE 調査ではこれらの業務は「研究活動」や「その他の職務活動」の定義の中には含まれているものの、独立した調査項目となっていなかった。

①についてのデータは、競争的資金の申請手続きの簡略化等の議論のための直接的なエビデンスの一つとなると考えられる。また、大学や公的研究機関への政府の研究資金の支援に関して、基盤的経費と競争的資金との配分をどの程度にするかという議論のための間接的なエビデンスとなると考えられる。

②のデータは、各大学における学内会議等の頻度を把握することで、大学の運営・マネジメントの改善に資する他、必要以上の会議を削減するためのエビデンスとなると考えられる。

③については、研究事務担当者や研究補助者による支援、代替により研究者の負担を軽減できる可能性のある業務であり、このデータは各大学における運営・マネジメントの改善に資すると考えられる。

④の海外出張は、大学研究者の研究時間減少理由の一つとして議論されることがある。

⑤については、大学教員の負担となっている業務であると考えられる。一方で大学での教育に必須の業務であり、この業務の負担軽減は大きな政策課題ではないとも考えられる。

## (2) 大学院博士課程在籍者における社会人学生に関する調査

平成 29 年度「学校基本調査」によると、大学院博士課程在籍者のうち、4 割以上は社会人学生であることが示されている（大学院博士課程在籍者 14,766 人に対し、6,111 人が社会人学生）が、大学院博士課程在籍者における社会人学生の増加が、最近の日本の論文発表数の停滞（ないし伸びの鈍化）の要因の一つではないか、との意見もある。非社会人学生（いわゆるフルタイム学生）と社会人学生では、研究従事時間が大きく異なる可能性があり、両者を区別するための調査項目を設計する必要性は高い。具体的な質問方法としては、社会人学生の定義を示した上で、それに該当するかどうかを回答してもらう形式が考えられる。

## (3) 研究者の論文数の調査

平成 20 年調査においては「過去 3 年間の教育・研究活動の発表回数」という調査項目を設け、研究者の論文数や学会発表数を調査していたが、回答負担の軽減及びデータの活用実績の観点から平成 25 年調査においては削除された。

しかし、日本の国際的な論文数が相対的な伸び悩んでいること等が指摘されている中、この調査項目への政策的ニーズは存在する。ただし平成20年調査の結果との比較が独り歩きしてしまう可能性も考慮すべきである。

### 平成20年調査における論文数の調査項目

15 過去3年間(平成17年11月1日～平成20年10月31日)の教育・研究活動の発表回数  
 (過去3年間の教育・研究活動の発表回数を使用言語、発表形態で分けて、記入してください。)  
 ・論文の掲載や学会発表が決定した時点の回数を数えてください。

発表形態	使用言語	
	日本語	外国語
論文・記事(査読あり)	件 (うち単著・第一著者 件)	件 (うち単著・第一著者 件)
論文・記事(査読なし)	件 (うち単著・第一著者 件)	件 (うち単著・第一著者 件)
書籍(自費出版除く)	件 (うち単著・編者 件)	件 (うち単著・編者 件)
特許取得	件	件
招待講演	件	件
招待講演を除く学会発表	件 (うちプレゼンター 件)	件 (うちプレゼンター 件)